

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 大
 コード番号 2300 URL http://www.cl-kyokuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	6,741	△0.1	203	△49.0	266	△41.3	113	△44.0
24年2月期	6,750	△1.3	398	△7.7	453	△9.8	202	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	20.52	—	3.2	5.2	3.0
24年2月期	36.62	—	5.9	9.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 — 百万円 24年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	5,228	3,542	67.7	639.16
24年2月期	4,979	3,486	70.0	629.14

(参考) 自己資本 25年2月期 3,542百万円 24年2月期 3,486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	187	△664	161	993
24年2月期	383	△126	△262	1,309

キャッシュフローに関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	30.0	1.7
25年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	53.6	1.7
26年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		24.8	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	5.0	539	24.3	564	18.9	294	15.6	53.22
通期	7,100	5.3	431	112.6	470	76.5	245	115.9	44.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	5,551,230 株	24年2月期	5,551,230 株
25年2月期	9,581 株	24年2月期	9,590 株
25年2月期	5,541,640 株	24年2月期	5,541,646 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月8日（大阪）と平成25年6月14日（東京）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速や日中両国の関係悪化に伴う経済への影響、株式市場の低迷や長引く円高の国内景気への影響などがあり、政権交代に伴う経済対策への期待感から明るい兆しが見え始めたものの、不安定な状況で推移しました。

当社におきましても、雇用・所得環境が厳しい状態で続く中、生活防衛意識による節約志向の強まりから個人消費は低迷し、加えて原材料の高止まりによるコストの増加など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の初年度として「NBM-12（ニュー・ビジネス・モデル2012）」の方針に基づいた取り組みを推進しました。

設備投資においては、5プラントを建設しました。平成24年8月に久留米プラント（福岡県久留米市）、平成24年9月に伊都プラント（福岡市西区）と尾道プラント（広島県尾道市）、平成24年10月に板橋プラント（東京都板橋区）を新たに開設し、平成24年12月に福山プラント（広島県福山市）を移転し、エリアの拡大と生産の効率化を図りました。

新規出店は、新たに34店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により32店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は685店（前事業年度末に比べて2店舗の増加）となりました。

営業面においては、工場・プラントの女性スタッフによる販促活動「I（愛）メール」や会員様へのお誕生日プレゼントなどの販促品を活用するなど「お客様づくり」「売上づくり」に取り組みました。加えて、新しい店舗デザインでの新規出店とリニューアルを70店舗以上実施しました。

生産面においては、工場・プラントの女性班長を中心とした生産性アップの取り組みと機械設備の積極的な導入を実施するなど、品質と生産性の向上に取り組みました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高は6,741,007千円と前年同期と比べ9,300千円（0.1%）の減収となりました。

利益につきましては、主に新規プラントと新規出店の開設に伴う費用の増加と生産面における機械設備の導入、営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は203,010千円と前年同期と比べ195,163千円（49.0%）の減益、経常利益は266,329千円と前年同期と比べ187,271千円（41.3%）の減益、当期純利益は113,743千円と前年同期と比べ89,234千円（44.0%）の減益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、クリーニング需要は引き続き低迷し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社は、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の2年目として「NBM-13（ニュー・ビジネス・モデル2013）イノベーション」の方針に基づき、プラント化と新規出店による新しいマーケットの開拓や新ポスレジ導入によるシステム構造改革を推進するために積極的な設備投資を実施します。

次期（平成26年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,100百万円、営業利益431百万円、経常利益470百万円、当期純利益245百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,778,824千円で、前事業年度末に比べて271,360千円減少しております。これは、主として現金及び預金が315,484千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,449,843千円で、前事業年度末に比べて520,202千円増加しております。これは、主として有形固定資産が357,124千円、無形固定資産が43,387千円、投資その他の資産が119,690千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は887,680千円で、前事業年度末に比べて15,651千円減少しております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が53,316千円増加したものの、未払法人税等が81,499千円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は798,958千円で、前事業年度末に比べて208,934千円増加しております。これは、主として長期借入金が186,242千円、リース債務が29,408千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,542,030千円で、前事業年度末に比べて55,559千円増加しております。これは、主として利益剰余金が52,785千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ315,762千円(24.1%)減少し、当事業年度末には993,760千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、187,628千円（前事業年度比51.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益238,254千円、減価償却費145,720千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額204,563千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、664,757千円（前事業年度比426.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入594,135千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出594,413千円、事業譲受による支出301,183千円、有形固定資産の取得による支出303,495千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、161,366千円（前事業年度は262,129千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出160,442千円、配当金の支払額61,033千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	65.2	65.9	67.7	70.0	67.7
時価ベースの自己資本比率	37.2	36.7	38.4	41.4	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.4	1.5	1.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7	47.7	45.7	54.9	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました（配当性向53.6%）。次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております（予想配当性向24.8%）。

（4）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

②クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われまます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

③法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年5月29日提出)における「事業系統図」(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：共通の理想と信念のもとに、多くの人や企業と一つになって強調する。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための行動指針として

①品質の追求

②サービスの追求

③清潔さの追求

④存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画を推進します。

①プラント化を推進し、新しいマーケットを開拓していきます。

②特別会員50万人計画の達成に向けた新規会員様の獲得、リピート率・更新率の向上に取り組めます。

③ショップオーナー制度(準直営店化)を推進し、店舗運営とカウンター力の向上を図ります。

④新ポストレジを導入し、オンライン化を基盤とした構造改革を推進します。

⑤減額店の売上向上対策を積極的に実施します。

⑥新規店を積極的に出店します。

(4) 会社の対処すべき課題

クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。

そのため当社は、プラント化の推進、工場機械設備の強化、女性スタッフの積極的活用、優秀な人材の積極的な採用・育成など「NBM-13(ニュー・ビジネス・モデル2013)」として、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,404	1,497,919
売掛金	43,671	46,779
有価証券	10,071	—
商品	20,190	22,510
原材料及び貯蔵品	18,145	20,227
前払費用	63,887	70,721
繰延税金資産	79,322	70,992
その他	1,492	49,672
流動資産合計	2,050,185	1,778,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465,672	1,596,127
減価償却累計額	△1,059,523	△1,085,457
建物（純額）	406,149	510,670
構築物	42,274	42,274
減価償却累計額	△36,701	△37,861
構築物（純額）	5,572	4,413
機械及び装置	186,315	201,120
減価償却累計額	△173,138	△177,736
機械及び装置（純額）	13,177	23,383
車両運搬具	112,575	121,373
減価償却累計額	△108,868	△111,196
車両運搬具（純額）	3,707	10,177
工具、器具及び備品	610,694	645,404
減価償却累計額	△568,601	△597,988
工具、器具及び備品（純額）	42,093	47,416
土地	1,713,051	1,900,740
リース資産	6,106	57,850
減価償却累計額	△2,340	△8,050
リース資産（純額）	3,765	49,800
建設仮勘定	1,960	—
有形固定資産合計	2,189,477	2,546,602
無形固定資産		
のれん	3,500	56,577
商標権	—	1,135
ソフトウェア	315	69
リース資産	32,790	22,155
電話加入権	23,552	23,552
その他	974	1,028
無形固定資産合計	61,133	104,520

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,675	51,255
出資金	35	35
長期貸付金	986	336
長期前払費用	5,158	6,700
繰延税金資産	116,618	115,657
差入保証金	477,041	539,059
保険積立金	30,515	31,694
投資不動産	—	53,982
投資その他の資産合計	679,030	798,721
固定資産合計	2,929,640	3,449,843
資産合計	4,979,826	5,228,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,053	33,686
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	144,368	197,684
リース債務	12,448	20,210
未払金	297,817	302,198
未払費用	100	97
未払法人税等	106,019	24,520
未払事業所税	7,477	7,597
未払消費税等	26,190	9,416
前受金	2,248	5,347
預り金	3,831	3,041
前受収益	617	840
賞与引当金	40,583	36,081
役員賞与引当金	3,250	3,050
ポイント引当金	125,073	142,656
資産除去債務	140	217
その他	1,110	1,034
流動負債合計	903,331	887,680
固定負債		
長期借入金	186,882	373,124
リース債務	25,935	55,343
退職給付引当金	110,855	101,800
役員退職慰労引当金	123,690	119,075
資産除去債務	85,085	93,864
長期預り保証金	57,576	55,751
固定負債合計	590,024	798,958
負債合計	1,493,355	1,686,638

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	59
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	986,367	1,039,152
利益剰余金合計	2,544,583	2,597,369
自己株式	△3,133	△3,130
株主資本合計	3,492,508	3,545,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,037	△3,267
評価・換算差額等合計	△6,037	△3,267
純資産合計	3,486,470	3,542,030
負債純資産合計	4,979,826	5,228,668

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,553,313	6,540,685
その他の売上高	196,994	200,321
売上高合計	6,750,307	6,741,007
売上原価		
クリーニング売上原価	2,043,750	2,076,742
商品期首たな卸高	20,041	20,190
当期商品仕入高	22,760	26,068
合計	42,801	46,258
商品期末たな卸高	20,190	22,510
商品売上原価	22,611	23,748
売上原価合計	2,066,361	2,100,491
売上総利益	4,683,945	4,640,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,516	224,798
販売促進費	397,728	393,065
ポイント引当金繰入額	20,481	17,583
給料及び手当	431,624	446,204
役員報酬	147,355	141,570
賞与引当金繰入額	23,175	20,963
役員賞与引当金繰入額	3,250	3,050
雑給	522,102	682,620
役員退職慰労引当金繰入額	4,180	5,165
賃借料	225,117	296,436
支払手数料	1,519,815	1,349,050
減価償却費	89,397	114,704
のれん償却額	16,090	3,500
その他	677,937	738,793
販売費及び一般管理費合計	4,285,771	4,437,505
営業利益	398,173	203,010

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	697	653
受取配当金	837	738
受取家賃	36,707	29,667
その他	29,067	40,935
営業外収益合計	67,310	71,995
営業外費用		
支払利息	6,936	4,743
社債利息	25	—
その他	4,921	3,932
営業外費用合計	11,883	8,675
経常利益	453,600	266,329
特別損失		
固定資産売却損	639	21
固定資産除却損	6,101	26,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,794	—
その他	950	1,800
特別損失合計	63,485	28,075
税引前当期純利益	390,115	238,254
法人税、住民税及び事業税	210,379	115,756
法人税等調整額	△23,242	8,754
法人税等合計	187,137	124,511
当期純利益	202,977	113,743

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		2,305			3,581		
2 当期原材料仕入高		216,900			210,893		
計		219,206			214,475		
3 原材料期末棚卸高		3,581	215,624	10.6	4,152	210,323	
II 労務費			1,085,181	53.1		1,087,995	
III 外注加工費			97,898	4.8		95,522	
IV 経費	※1		645,045	31.5		682,901	
クリーニング売上原価			2,043,750	100.0		2,076,742	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃借料	121,574千円	賃借料	128,390千円
消耗品費	108,149千円	消耗品費	126,187千円
燃料費	143,249千円	燃料費	147,896千円
リース料	70,299千円	リース料	67,698千円
動力費	52,570千円	動力費	55,062千円
水道光熱費	56,021千円	水道光熱費	55,672千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
その他資本剰余金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期末残高	58	59
資本剰余金合計		
当期首残高	395,966	395,966
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期末残高	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	844,347	986,367
当期変動額		
剰余金の配当	△60,958	△60,958
当期純利益	202,977	113,743
当期変動額合計	142,019	52,785
当期末残高	986,367	1,039,152
利益剰余金合計		
当期首残高	2,402,564	2,544,583
当期変動額		
剰余金の配当	△60,958	△60,958
当期純利益	202,977	113,743
当期変動額合計	142,019	52,785
当期末残高	2,544,583	2,597,369

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△3,133	△3,133
当期変動額		
自己株式の処分	－	3
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	2
当期末残高	△3,133	△3,130
株主資本合計		
当期首残高	3,350,489	3,492,508
当期変動額		
剰余金の配当	△60,958	△60,958
当期純利益	202,977	113,743
自己株式の処分	－	3
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	142,019	52,788
当期末残高	3,492,508	3,545,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,743	△6,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,770
当期変動額合計	△3,294	2,770
当期末残高	△6,037	△3,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,743	△6,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,770
当期変動額合計	△3,294	2,770
当期末残高	△6,037	△3,267
純資産合計		
当期首残高	3,347,745	3,486,470
当期変動額		
剰余金の配当	△60,958	△60,958
当期純利益	202,977	113,743
自己株式の処分	－	3
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,770
当期変動額合計	138,725	55,559
当期末残高	3,486,470	3,542,030

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,115	238,254
減価償却費	119,517	145,720
のれん償却額	16,090	3,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,958	△9,055
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,596	△4,614
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,110	△1,452
ポイント引当金の増減額（△は減少）	20,481	17,583
受取利息及び受取配当金	△1,535	△1,392
支払利息	6,961	4,743
有形固定資産除却損	6,101	26,253
有形固定資産売却損益（△は益）	639	21
売上債権の増減額（△は増加）	523	△3,108
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,839	△4,402
仕入債務の増減額（△は減少）	1,810	1,632
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,285	△14,186
その他の資産の増減額（△は増加）	△32,454	△20,567
その他の負債の増減額（△は減少）	91,686	16,633
小計	628,829	395,564
利息及び配当金の受取額	1,554	1,426
利息の支払額	△6,987	△4,798
法人税等の支払額	△239,979	△204,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,416	187,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△532,284	△594,413
定期性預金の払戻による収入	527,035	594,135
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
事業譲受による支出	—	△301,183
有形固定資産の取得による支出	△119,065	△303,495
有形固定資産の売却による収入	1,760	3
有形固定資産の除却による支出	△2,097	△3,500
無形固定資産の取得による支出	△294	△1,365
貸付けによる支出	△1,606	△40,000
貸付金の回収による収入	820	649
差入保証金の差入による支出	△22,345	△43,371
差入保証金の回収による収入	21,920	17,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,157	△664,757

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△153,543	△160,442
社債の償還による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△61,137	△61,033
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	3
リース債務の返済による支出	△12,448	△17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,129	161,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,870	△315,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,393	1,309,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,522	993,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
定期預金	4,185千円	4,186千円
建物	122,195千円	114,403千円
土地	949,930千円	935,351千円
計	1,076,311千円	1,053,941千円

上記資産について、保証債務2,550千円、長期借入金373,124千円及び一年内返済予定の長期借入金197,684千円の担保に供しています。

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
きよくとう共済会	3,860千円	2,550千円

※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の投資その他の資産	633千円	一千円
車両運搬具	6千円	21千円
計	639千円	21千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	4,489千円	21,077千円
工具、器具及び備品	1,229千円	1,481千円
機械及び装置	66千円	0千円
車両運搬具	315千円	194千円
その他	一千円	3,500千円
計	6,101千円	26,253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	—	—	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日
平成23年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年8月31日	平成23年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	1	10	9,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,813,404千円	1,497,919千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△503,881千円	504,158千円
現金及び現金同等物	1,309,522千円	993,760千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	24,309	20,116	4,192
工具、器具及び備品	4,338	4,048	289
合計	28,647	24,165	4,481

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：千円）

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,991	18,925	2,065
工具、器具及び備品	4,338	4,338	—
合計	25,329	23,263	2,065

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	2,415	870
1年超	2,065	1,195
合計	4,481	2,065

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	5,381	2,415
減価償却費相当額	5,381	2,415

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,404	1,813,404	—
(2) 投資有価証券(※1)			
その他有価証券	46,593	46,593	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,859	32,232	372
資産計	1,891,856	1,892,229	372
(1) 未払金	297,817	297,817	—
(2) 長期借入金(※2)	331,250	332,121	871
負債計	629,067	629,939	871

(※1) 投資有価証券には、1年内償還予定の有価証券を含めて表示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,919	1,497,919	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	39,102	39,102	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,832	30,438	△394
資産計	1,567,854	1,567,459	△394
(1) 未払金	302,198	302,198	—
(2) 長期借入金(※)	570,808	571,656	848
負債計	873,006	873,855	848

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	12,153	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,182	508,226
合計	457,335	520,379

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,803,921	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	10,000	—	—	—
合計	1,813,921	—	—	—

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,483,013	—	—	—
合計	1,483,013	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	564	364	200
(2) 債券	10,071	10,000	71
(3) その他	6,778	5,598	1,180
小計	17,413	15,962	1,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,887	33,950	△11,063
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,292	6,668	△376
小計	29,179	40,619	△11,439
合計	46,593	56,581	△9,988

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	720	364	356
(2) その他	14,432	11,469	2,963
小計	15,152	11,833	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,950	33,950	△10,000
(2) その他	—	—	—
小計	23,950	33,950	△10,000
合計	39,102	45,783	△6,681

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	110,855	101,800
(2) 退職給付引当金(千円)	110,855	101,800

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	18,217	14,792
退職給付費用(千円)	18,217	14,792

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
賞与引当金	16,395千円	13,638千円
未払事業税	9,178千円	5,299千円
未払事業所税	897千円	732千円
ポイント引当金	50,529千円	53,923千円
退職給付引当金	39,756千円	36,102千円
役員退職慰労引当金	45,987千円	44,428千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,735千円	6,022千円
資産除去債務	31,092千円	33,933千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,192千円
その他有価証券評価差額	3,950千円	3,414千円
その他	2,762千円	3,078千円
繰延税金資産小計	211,476千円	206,766千円
評価性引当額	△6,192千円	△6,192千円
繰延税金資産合計	205,284千円	200,573千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産除去債務	9,343千円	11,239千円
未収事業税	—千円	2,683千円
繰延税金負債合計	9,343千円	13,923千円
繰延税金資産の純額	195,940千円	186,650千円

うち長期繰延税金資産115,657千円、短期繰延税金資産70,992千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	0.9%	1.5%
住民税均等割等	4.3%	7.5%
評価性引当額の増減	△1.0%	—%
税率変更による影響	3.0%	—%
法定実効税率と 税効果適用税率との差異	—%	2.4%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.0%	52.3%

3 実効税率の変更

(前事業年度)

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成25年3月1日以後平成28年2月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額が12,113千円、その他有価証券評価差額が561千円減少し、法人税等調整額が11,551千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

取得による企業結合

(加古川ホープ株式会社)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 加古川ホープ株式会社

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成25年2月28日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日に営業を開始しているため財務諸表に含まれる業績はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得原価

239,411千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

②取得原価の内訳

固定資産 204,637千円

のれん 34,773千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

34,773千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 50,840千円

機械及び装置 4,187千円

車輛運搬具 2,000千円

差入保証金 13,870千円

土地 133,738千円

- (6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(神戸ホープ有限会社)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 神戸ホープ有限会社

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成25年2月28日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日に営業を開始しているため財務諸表に含まれる業績はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得原価

65,588千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

②取得原価の内訳

固定資産 40,955千円

のれん 24,633千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

24,633千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 9,058千円

車輛運搬具 1,885千円

差入保証金 22,558千円

土地 7,453千円

- (6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算していません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.68%から1.83%を採用しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
期首残高(注)	83,068千円	85,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,081千円	10,505千円
時の経過による調整額	1,412千円	1,531千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,335千円	△3,181千円
期末残高	85,226千円	94,081千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	629円14銭	639円16銭
1株当たり当期純利益金額	36円62銭	20円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,486,470	3,542,030
普通株式に係る純資産額(千円)	3,486,470	3,542,030
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,590	9,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,640	5,541,649

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	202,977	113,743
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,977	113,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,640	5,541,646

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

取得による企業結合

(有限会社オガワランドリー)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社オガワランドリー

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成25年4月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得原価

120,000千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

②取得原価の内訳

固定資産 103,781千円

のれん 16,219千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

16,219千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 51,000千円

機械及び装置 515千円

車輛運搬具 800千円

差入保証金 3,381千円

土地 48,000千円

その他 84千円

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年5月28日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 馬場 鉄